

質問事項	選択式回答	記述式回答
<p style="text-align: center;"><b>経済動向</b></p> <p>1</p> <p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>		<p>日本経済はこのところほぼ横ばい圏内の動きが続いている、と認識している。 新興国経済は、中国の減速とその影響を受けて、幾分勢いが鈍化している一方、先進国経済は、緩やかな回復基調を維持している。 日本経済を見ると、まず企業については、収益は全体として高水準にあり、日銀の9月短観を見ても、設備投資意欲は比較的強い。また、家計部門は、実質雇用者報酬が今年度入り後前年比プラスを続けており、今後の消費を下支えていこう。このため、日本経済の前向きな拡大の力は、中国経済の減速持続というリスク要因を抱えながらも、ぎりぎり維持されているものと思われる。 他方、物価については、昨秋以降の原油を中心とした一次産品価格の下落の影響を強く受けて、達観すれば概ね横ばい圏内の動きを続けているが、今後こうした国内物価下押し効果が減衰してくれば、緩やかな上昇に転じていこう。</p>
<p style="text-align: center;"><b>「経済・財政一体改革」に向けた取組</b></p> <p>2</p> <p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>経済・財政一体改革は、改革が不可欠な広範な分野を対象に、具体的な達成時期の目標を付したKPIを参照しつつ、改革を進めていくとしており、適切な対応と考える。ただし、改革の過程では、個々の政策分野の進捗をチェックするだけでは不十分であり、全体として想定した財政再建の道筋が実現できているかの確認も併せて必要である。仮に財政再建の進捗が下振れするような場合は、マクロの視点で必要な改革がミクロ面で十分実現されるよう、再度各分野について見直しを行うべきである。 個別分野のうち、社会保障分野では、今後も技術革新による低コストの医療サービスの提供が可能になるので、医療費の増加を抑制するためにも、医療の現場で新技術が積極的に取り入れられるようなインセンティブの設計が重要である。 社会資本整備等分野では、PPP/PFIの普及に関連して、電力自由化の下で送電網の充実が重要になってきている割に、投資意欲が高まっていないことが懸念される。再生可能エネルギーへの取り組みが拡大する中で、電力需給の平準化を図りうる送電網の一層の整備が急務である。制度・地方行政分野では、2020年度までという視野の中では、人口減少に歯止めをかけることは想定し難いので、当面のインフラ整備に関しては、従来の方針を踏襲した総花的なものではなく、ダイナミックにニーズを見直したうえで、人口減少に見合った適切なインフラ整備を遂行すべきである。</p>